

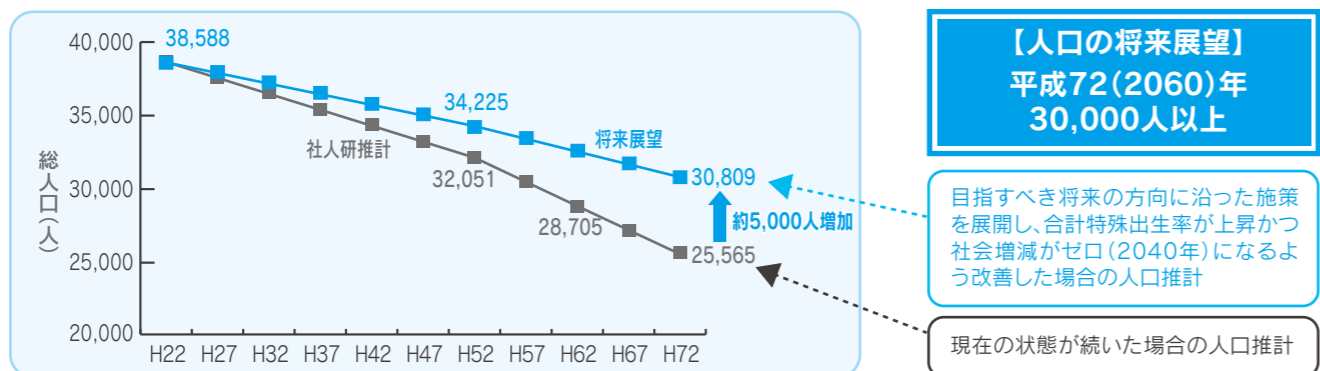
「宇美町総合戦略」を策定しました

当町では、現在、直面している人口減少や少子化などの問題に歯止めをかけ、将来にわたって発展し、活力あふれるまちづくりを実現するため、平成28年3月に「宇美町総合戦略」を策定しました。

この総合戦略は、「宇美町まち・ひと・しごと創生本部(本部長:副町長)」を中心に多くの職員が関わる体制で協議を進めるとともに、町民に実施したアンケートの結果や産業・教育・行政・金融・議会・住民・子育て・福祉の代表で構成する懇談会の中で述べられた意見などが反映されたものとなっています。

当町の最上位計画である「第6次宇美町総合計画」を具体的に実現するものとして位置づけ、策定した戦略の内容について報告いたします。

宇美町の人口の推移と長期的な見通し(「宇美町人口ビジョン」より)



当町の人口は、現在の状態が続くと、平成62(2050)年には30,000人を割り込み、平成72(2060)年では25,565人まで減少すると推計されています。(「国立社会保障・人口問題研究所」の人口推計より)

目指すべき将来の方向に沿った施策を展開することで、合計特殊出生率が上昇かつ社会増減が平成52(2040)年にゼロとなるように改善されていくと仮定し、将来展望として、平成72(2060)年の総人口を30,000人以上と見込みます。

宇美町総合戦略の基本目標と主な取組

「宇美町人口ビジョン」において設定した人口の将来展望を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく本町における「まちづくり」「ひとづくり」「しごとづくり」の自立的かつ継続的な好循環の確立に取り組むため、今後5年間のまち・ひと・しごとの創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施していきます。

基本目標1

宇美町における安定した雇用を創出する

【主な取組】

- 特産品の開発、効率的かつ安定的な農業生産を行うための農業設備の整備などを行います。
- 企業誘致の推進、起業・操業支援などによる新たな人材の育成、およびICTの利活用を支援します。

基本目標2

宇美町への新しいひとの流れをつくる

【主な取組】

- 移住希望者を受け入れる環境整備、若い世代のUIターンを促進を行います。
- 豊かな自然や魅力ある歴史的・文化的資源の町外への情報発信の強化など、本町への新たな人の流れの創出に取り組みます。
- 観光大使の委嘱や近隣市町との広域連携など、本町の魅力を発信していく新たな取組を進めます。

基本目標3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【主な取組】

- 希望する人が結婚し、子どもを産み、安心して子育てができるための各種支援を行います。
- 魅力ある学校づくりや地域・家庭での教育力の向上に努めます。
- 子育て世代が働きやすい環境を整えるさまざまな施策を通じて定住を促進し、転出を抑制します。

基本目標4

時代に合った地域をつくり、暮らしの安全安心を守るとともに、地域と地域を連携する

【主な取組】

- 本町と他の市町間を結ぶ広域的アクセスの向上および町内道路網の長期・計画的な整備、維持管理を行います。
- JR宇美駅周辺を中心拠点とする更なる都市機能の集約化を図ります。
- 町民と行政の共働によるまちづくりを基本としながら、循環型社会の更なる推進や自然との共生、地域コミュニティの活性化、安全安心なまちづくり、町民の健康づくりの促進などを図ります。

○策定にあたり実施した「まちづくりに関するアンケート調査(H27.9実施)」に対し、多くの皆さんにご協力いただき、ありがとうございました。

○アンケート結果および「宇美町人口ビジョン」「宇美町総合戦略」の詳細については、ホームページに掲載しています。

問い合わせ

政策経営課 政策推進係 ☎934-2247

平成28年度の主な事業を

「第6次総合計画」に掲げた重点目標別にお知らせします。

※(新)は新規事業

① 都市機能の集約と自然、歴史的・文化的資源の活用によるにぎわいの創出

(新)

公共施設等総合管理計画策定事業

1,344万4千円

公共施設などの全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うため、公共施設等総合管理計画を策定する業務を委託します。

(新)

用途地域変更検討事業

978万5千円

宇美町都市計画マスタープランに即して、都市計画道路 粕屋宇美線沿道の用途地域の見直しおよび、都市計画道路 志免宇美線、光正寺井野線の整備に合わせた良好な沿道街区形成と後背地の良好な市街地環境の構築などを検討し、適正な土地利用を誘導します。

② 地域の創意と主体性を生かした共働による地域づくりの推進

(新)

地域づくりコーディネーター配置事業

281万5千円

小学校区コミュニティ運営協議会への人的支援を行うため、地域コミュニティと行政のつなぎ役として地域づくりコーディネーターを新たに1名配置し、地域コミュニティ活動に関する相談窓口を充実させます。

地域コミュニティ活動支援補助金

150万円

小学校区を範囲とするモデルコミュニティ推進事業に平成26年度から取り組んでおり、平成28年度で終了の予定です。現在4小学校区でコミュニティ運営協議会が立ち上がり、残り1小学校区も今年度初旬には立ち上がる予定です。

③ 安心して産み育てることができる子育て・子育て環境の整備

(新)

宇美タンポポ保育園運営負担金

7,992万6千円

子ども・子育て支援法に基づき、国が示す公定価格をもとに、民間保育園の運営費の一部を負担します。



保育士派遣業務委託事業

3,060万1千円

例年を上回る保育所利用の申し込みがあり、現状の保育士数では、全ての申込者の受け入れが困難な状況のため、派遣業者に11名の派遣を委託して、安定した保育運営を行います。